

eラーニングによる国際連携の課題—専門人材育成による貢献

松田 岳士・齋藤 裕・玉木 欽也

本稿では、まず、青山学院大学が中心となって実施した国際eラーニングコースの概要を紹介する。次に、それらのコース開発や、Asia E-Learning Network (AEN) の成果から浮かび上がってきた国際eラーニングの課題を、制度、技術、人／文化の観点からまとめて、それぞれの課題や対応を検討する。さらに、それらの課題のうち、最も対応が遅れている専門的人材の育成、展開によって解決される分野を考察し、2005年4月に同大学総合研究所内に設置されたeラーニング人材育成研究センター (Research Center for e-Learning Professional Competency: eLPCO) が取り組んでいる人材育成について述べ、国際eラーニングを持続するための方法を探る。

キーワード

国際eラーニング、Asia E-Learning Network、技術の差異、制度の枠組み、専門人材育成

1. はじめに

インターネットの国際的な普及によって、高等教育機関同士の国際的な提携を基にした単位互換可能なオンラインコースや、海外の大学が提供するeラーニング授業を受講する学習者がみられるようになってきた。従来、日本の高等教育に関する国際化問題とは、海外大学日本校の制度上の取り扱いや、留学生交流の促進方法などであった。しかし、グローバルなメディアであるインターネットには、本来国境や教育制度の壁はなく、それを用いたeラーニングは、「国際的な大学間の競争と協働を進展させる」(小松 2004) ため、国際的に実施されるeラーニングの質保証や単位認定の問題が、現実のものとなっている(文部科学省 2004)。

eラーニングが登場する以前から積極的な国際交流に取り組んできた青山学院大学では、2001年度から2004年度にかけて、アジア・オセアニア地域の高等教育機関と協力して、単位を認定するeラーニング授業を実施した。

これらの授業には、数カ国の学生が参加して、個別学習を前提としたものと、単独の提携先大学に対して配信され、協調学習を行なったものという2つの類型があったが、その過程で様々なトラブルや課題が浮き彫りになった。また、より重要な教訓として、個々のトラブルに逐次対応するだけでは、eラーニングを持続的に実施するのは困難であることも明らかになった。そのような

課題認識から、青山学院大学総合研究所では、国際的なeラーニングを持続的に行うために必要な人材育成の取り組みを2003年度から続けている。

本稿では、まず、青山学院大学が行なった国際eラーニングの概要を紹介する。次に、その中から浮かび上がってきた国際eラーニングの課題を、制度、技術、人／文化の観点からまとめて、それぞれの課題や対応を検討する。このうち、制度に関しては、WTO、OECD、ユネスコなどが国際的な枠組みを整える取り組みを続けており(文部科学省 2004)、本稿2.2で述べるように、青山学院大の国際eラーニングもWTOのフレームワークで問題を整理したことがあった。

さらに、それらの課題のうち、専門的人材の育成、展開によって解決される分野に対応するために、2005年4月に青山学院大学総合研究所内に設置された「eラーニング人材育成研究センター」(Research Center for e-Learning Professional Competency: eLPCO) が取り組んでいる人材育成について述べる。

2. 青山学院大の国際eラーニングコース

本稿が対象とする期間(2001年～2004年度)、青山学院大学において国際eラーニングの推進にあっていたのはAoyama Media Lab. IIプロジェクト(AML II)およびAoyama and Asia E-Learning Network(A²EN)プロジェクトである。著者らはこれらのプロジェクトに参加して、計画・開発・実践・評価というサイクルの中で、様々な変数を設定して効果を測定し、国際eラーニングの諸相を分析してきた。

ここで、AML IIプロジェクトとA²ENプロジェクトについて簡単に説明し、研究における位置づけを述べる。AMLプロジェクトが青山学院大学総合研究所の特別プロジェクトとしてスタートしたのは、1998年であった。AMLは当初、1998年から翌1999年にかけて実施された経済産業省および情報処理振興事業協会の「情報化教育モデル学習システム構築事業」の一環である、「バーチャルユニバーシティ構築のための実証実験プロジェクト」と位置づけられていた(玉木・松田 2005)。

AMLがまず取り組んだのは、学習者のニーズと能力を把握・分析し、教育目標を明確にすることと、学習者が満足する学習環境が提供できるようなeラーニングの教育基盤システム、つまり独自のLMSを開発すること、そして実践教育用のコンテンツを開発することであった。

その成果は学内外に認められ、2000年度から5年間の予定で、大学臨時予算と、文部科学省および日本私立学校振興・共済事業団による特別補助を得ることができた。これによって、引き続き、総合研究所の第二次AML(AML II)プロジェクトが進められることになった。結果的に、AML IIは青山学院大学・大学院ならびに短大から参加者を得たことに加えて、他大学や企業との連携強化を達成した。

さらに、同大学はAML IIプロジェクトの成果を土台に、経済産業省が主導しているAsia E-Learning Network(AEN)プロジェクトに参加するにあたり、総合研究所内に特別プロジェクトとしてA²ENプロジェクトを創設し、2002年、2003年度にそれぞれアジア、オセアニア地区の高等教育機関へ授業を配信した。換言すれば、AML IIプロジェクトは学内や提携先国内大学授業のIT化を促進するプロジェクトであったのに対して、A²EN

プロジェクトは青山学院大学発のアジア、オセアニア向けeラーニングプロジェクトであった。

AML IIやA²ENは、多くのeラーニングコースを実施したが、本稿では、その中から当初より海外への配信を前提として開発された2つのコース(表1)を振り返り、筆者らがどのような国際eラーニングの課題を抽出したのかを記述する。

2.1 Material Requirements Planning (MRP) 演習

日本政府の支援によって2002年度に実施されたAENプロジェクトには、国内6大学が企業と共に参加し、それぞれのテーマに沿ってアジア各地の大学とパートナーシップを結び、授業を提供して国際的なeラーニング普及促進のための実証実験を行った(青山学院大学A²ENプロジェクト 2003、松田ほか 2003、Matsuda 2003)。

同プロジェクトにおいて、青山学院大学はフィリピンのデラサール大学経営学大学院との間で実証実験授業を実施した。実験授業は、現地大学院における正規授業の一環として合計4回(授業時間は1回あたり約3時間)実施され、ビジネススクール修士課程大学院生39人が参加した。学習内容は、製造業における管理業務プロセスの一つである生産計画システム(MRP)であった。

授業の流れをみると、現地指導教員が毎回冒頭に約20-30分対面授業で基本概念や用語の説明を行い、直後に講義内容に関する小テストを実施した。その後学生は、3人一組のグループに分かれて、問題解決型の課題に取り組んだ。第1回の授業はソフトの使用法などに多くの時間が割り振られたので、小テストは課されたものの課題はなく、課題は2回目の授業から3回出題された。

課題解決の過程で、学生は電子掲示板(BBS)およびオンラインシミュレーションソフトを利用し、協調学習

表1 本稿で紹介するeラーニングコース

コース名(学生)	実施形式	実施期間	学習内容
AEN実証実験：生産計画システム(MRP)演習(フィリピンデラサール大MBA大学院生)	遠隔 対面 CSCL メンタリング	2002年11～12月	日本で開発し、フィリピンへ向けて実施したコース。現地教員の対面授業の後、CSCLを実施。現地では正規授業の一環。39名の院生が参加。メンタは日本の大学助手(外国人)
Web-Based Lecture Series (青山学院大学および提携大学大学院修士課程院生：実施期によって異なる)	遠隔 SRL CSCL メンタリング	2002年11月～ 2003年1月	国内4大学から院生14名が参加した第一次実証実験。4授業分のみ使用
		2003年6～7月	国内4大学、海外3大学から計19名の院生が参加した第三次実証実験。青山学院大の院生は不参加。6授業分を使用
		2003年9月～ 2004年1月	青山学院大学で単位認定正規授業として実施し、海外大学を含む29名(うち海外から3名)の院生が参加。全12授業使用。海外院生3名は聴講参加
		2004年4～7月	青山学院大学で単位認定正規授業として実施し、55名が参加。全12授業使用。海外院生33名のうち31名は現地正規授業の一環として参加。聴講は3名(うち海外から2名)

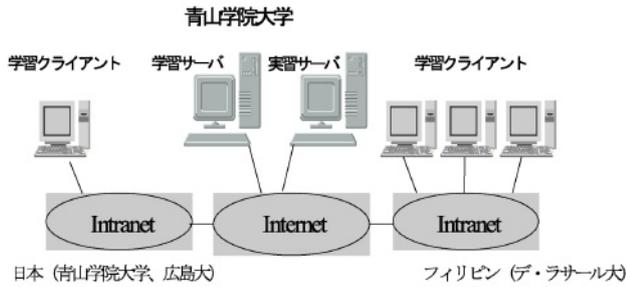


図1 実証実験環境

を行った。協調学習のディスカッションに対しては、広島大学の外国人教員がメンタとして指導を行った。

小テスト、BBS、シミュレーションソフトなどは日本側サーバの学習管理システム、サイバーキャンパスシステム（CCS）に搭載されており（図1）、学生は授業時間外にも自由にアクセスできた。

MRP演習は、限定的な期間に提供されたため、国際的な単位認定や著作権の扱いなどは検証の対象ではなかった。つまり、MRP演習は主にeラーニングの国際的な実施にともなう技術的な問題を検証する目的を持っていたのである。しかし、使用実績があるソフトを用いたことや、フィリピン側の準備が整っていたことから、技術的問題はあまり発生せず、結果的に判明したのは、次のような課題であった。

1) 対面授業とシミュレーションソフトを用いたオンラインの協調学習、つまりComputer Supported Collaborative Learning（CSCL）の組み合わせというブレンディッドラーニングスタイルを取ったため、eラーニング部分では積極的な学習者支援が求められたが、効果的な対応のできる専門家がなかった。

2) 実証実験の途中でシミュレータのバージョンアップをして、学習者に混乱を与えた。

このような問題から明らかになったのは、国際的なeラーニング、特に非同期で実施されるコースでは、技術的な条件がクリアされているだけでは、スムーズな実施が望めないということである。つまり、結局、短期間のコースであっても学習者をサポートできる人材が必要とされたのである。

2.2 Web-Based Lecture Series（WBL）

本稿で扱うもう一つのコースは、AMLⅡプロジェクトのサイバーコミュニケーション研究部会が国際共同開発したWeb-Based Lecture Seriesである。同研究部会は、発足当初から大学院正規授業の国際共同開発、国際共同実施を目指していた。具体的には、2001年度から国際共同授業WBLの開発にとりかかり、表1に示したように複数回の実証実験を通して形成的評価を行なった。

全て英語を用いて制作されたWBLは、2003年度に、

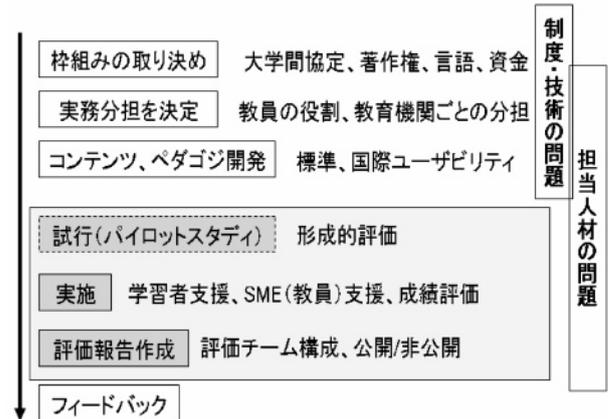


図2 WBLの進行と発生した問題（松田 2004）

A²ENプロジェクトの実証実験授業のメインコンテンツとして、日本、中国、フィリピン、オーストラリアなどの大学で使用された。さらにWBLは3回に及ぶ実証実験の成果をふまえてコンテンツ、教授法ともに修正され、2003年度後期、2004年度前期に単位認定正規授業として実施された。

WBLの開発過程およびその成果については、本名・松田（2005）および松田ほか（2002）に詳しいが、あくまで実証実験として正規授業の「一部」であったMRP演習と異なり、非同期のeラーニング授業であるWBLが、単位認定授業として実施されるまでには、数多くの問題を解決する必要がある。ここでは、それらの課題のうち、青山学院大学以外でも参考になると考えられるものを時系列で追っていく。

図2は、WBLの開発、実施過程をまとめたものである。国際的にeラーニングを開発し、実施するには、関係する高等教育機関の間に国境を越えた協力体制、あるいは協力のための枠組みがなければならない。その母体となったのは、青山学院大学国際政治経済学研究科国際コミュニケーション専攻のインターナショナル・パートナーシップ、国際提携である。WBLはスタート時点で国際的な大学間の授業交換枠組みが存在する状況におかれていたことになる。

このパートナーシップ構想は1995年にスタートし、国際コミュニケーション専攻は、2004年9月現在、海外の6高等教育機関と提携を結ぶに至った。すなわち、中国のハルビン工業大学（ハルビン）と北京外国語大学（北京）、タイのチュラロンコン大学言語研究所（バンコク）、シンガポールの東南アジア文部大臣機構地域言語センター、アメリカのハワイ大学東西センター（ホノルル）である。開発を担当した研究部会は、この他に、デラサール大学（フィリピン）、国立マレーシア大学（マレーシア）、そしてカーティン工科大学（オーストラリア）の関係者と独自に話し合い、コースの充実に多大な協力を得た。

この提携の協定は、下の資料に示すような内容であり

(資料1)、これに基づいて、国際コミュニケーション専攻と提携先の大学は、教育リソースの共有、相互の人的交流による共同リサーチ、共同授業の実施を模索してきた。実際、国際政治経済学研究科ではこれらの教育機関から何人かの客員教授を迎え、大学院で集中講義を行ってきた実績があった。

資料1 提携協定文書見本 (部分)

Partnership Agreement

This agreement provides for Joint Research Projects between X and Graduate School of International Politics, Economics and Business, Aoyama Gakuin University, Tokyo, Japan (hereafter called GSIPEB). In order to promote the development of collaboration between the two institutions, X and GSIPEB have agreed, after a series of discussions, to encourage the implementation of joint research projects and education as follows:

- ・ Mutual visits of scholars and researchers in the fields of specific interest to both institutions;
- ・ Exchange of educational resource materials and publications that are of mutual interest to both institutions;
- ・ Collaborative research and joint lectures that are of mutual interest to both institutions.

つまり、WBLはWTOの国際eラーニング4モード(国境を越えた教材の配信、バーチャルな留学、海外分校、講師の訪問)のうち、「講師の訪問」に該当する。講師の相互訪問という枠組みを採用することによって、WBLは次の2つの基本方針をとることになった。

1) 教材の素材となる学習オブジェクトは、各講師から提供を受ける。

2) 単位認定は各教育機関が行なう。

これらの方針を反映するため、開発に先だって各教育機関の単位認定基準を調べた。その結果、少なくとも学習時間や動画が必要である等eラーニングの実施条件については日本(青山学院大)の基準が最も厳しいことがわかったので、日本の基準を適用することにした。

ただし、採点基準については学習者が所属する各大学の教員にまかせることになった。WBLは大学院修士課程のコースであり、各授業の課題はレポート形式であったが、実証実験を通じて、同一の回答でも国ごとに高く評価される場合と低く評価されるケースがあったからである。例えば、レポートに引用があまりにも多いと、日本では「オリジナリティがない」とみなされることがあったが、中国では多くの引用をしていること自体、学習熱心なこととして高く評価される傾向があり、統一した採点基準を設けることは不可能であった。

枠組みとして重要なもう一つの点は、コンテンツの著

作権である。これは、各大学の教員にWBLのコンテンツに関する著作権を放棄してもらうことで解決したが、全ての国際eラーニングでこのような協力が得られるかどうかは疑問である。

WBL開発以前の段階で、問題となったのは主に次のような課題である。

1) 国際eラーニングの枠組みとなるモデルは何か。

2) 単位認定を伴う授業の場合、どのような手続きを取ればよいのか。具体的には、どの高等教育機関がどのような基準に基づいて単位を認定すればよいのか。

ここまで述べたようなMRP演習やWBLの経験をふまえて、次に、国際eラーニングの課題、特に高等教育機関のeラーニングであるからこそ問題となる点を整理していく。

3. 国際的に実施されるeラーニングの課題

eラーニングに関する国際性は、国際的に展開している企業内研修・訓練では以前から課題として認識されており、主に従業員の言語的、文化的背景の相違をふまえたローカリゼーションの問題として捉えられてきた(中原 2004)。一方、ここまで述べてきたように、高等教育機関では一般に企業内研修には存在しない問題点がある。MRP演習とWBLの経験から、国際的なeラーニングを継続的に実施するために検討するポイントをまとめると、以下の3カテゴリに分類できる。

3.1 技術に関する課題

第一に、技術面についての国際的な差異がある。少なくとも社内LANにおいてはほぼ均一の環境が期待できる企業内教育に対して、高等教育機関の間、あるいは学生の間でネットワークやコンピュータの環境は大きく異なっている。これらの環境は、ITインフラの整備とともに改善されていく傾向にあるが、国際的には依然として大きな差として残っている。

さらに、使用する学習管理システム(Learning Management System: LMS)、コンテンツ、テストなどの仕様がばらばらであると、相互の授業配信は難しいが、実際には同一大学内であってもこれらの仕様が統一されていない場合もある。

青山学院大学が経験した国際的なeラーニングにおいても、このような原因による技術的差異が弊害を生んだことがあった。例えば、WBLは、青山学院側では全学的な研究機関である総合研究所の特別プロジェクトが主導していた。一方、受講する大学院生が所属する海外の提携校には、実質的に教員一人がeラーニングを担当しているケースがあった。

この場合、海外提携校の受講生は、自宅からシステムやコンテンツにアクセスするしかなく、青山側ではどの

ような回線速度を前提としてコンテンツを開発すればよいのかが分らなかった。そこで、結局動画を使ったコンテンツを様々な画質で用意し、帯域の多様性に対応しようとしたため、多くの作業工程がかかった。

3.2 制度に関する課題

第二に、制度面についての差異を克服する必要がある。単位認定基準や学期の長さは、国ごとに、場合によっては教育機関ごとに違う。正規授業として国際eラーニングを実施する場合には、この差異の影響は大きい。したがって、国際eラーニングでは、どの制度に基づいて単位や学位が認定されるのかという問題は、学生にとっても教育機関にとっても、第一にクリアしておかなければならない重要なポイントである。

特にコンテンツを作成する側となる教育機関は、著作権に関する問題にも対処しなければならない。WBLでも、国際的なeラーニングコンテンツを開発する場合、著作権に関する準拠法をどの国のものにするのか、同じく仲裁機関はどのように定めるのかといった条件は、簡単に解決できなかつた。

3.3 学習者自身に関する課題

第三に、学習者に関する差異も、国際企業の従業員に比べて高等教育機関で学ぶ学生の方が大きいと考えられる。この違いは、学習者の認知スタイルばかりでなく、教育文化の多様性を反映して出現する。具体的には、「質問することはよい学習活動とみなされているかどうか」、「グループディスカッションによる課題解決を取り入れた授業に慣れているかどうか」といった要因が影響する。

青山学院大学から海外提携校に配信した国際eラーニングでは、MRP演習でもWBLでも、学習者個人に関する最大の問題として語学力の差を予測していた。しかし、実際には語学力の影響はほとんどなく、教育文化の差によるトラブルの方がはるかに多かった。例えば、様々な国の学習者が一つのグループでディスカッションをすると、日本人は聞き手に回り、積極的に議論をリードする姿勢はあまり見られなかつた。

注意しなければならないのは、教育文化や認知スタイルの差は、eラーニングコースが実施されてからはじめて認識される場合が多いということである。実験的な試行を除くと、国際的なeラーニングで受講者のニーズ分析や学習スタイル分析を事前に行うことは、ほとんど不可能である。どのような学生がどのようなモチベーションを持って受講するか分からない以上、授業設計や技術的な対応で解決するのは非常に困難である。

また、このような「人」に関する相違点は、必ずしも問題とならずに、国際的な意見の交換などによって学習者が新たなアイデアを得る場合もあった。したがって、この課題についてはeラーニングコース実施期間中にフ

レキシブルに対応できる学習支援の担当者が、重要な役割を果たすことになる。

4. 課題への対応

以上のような国際的差異のうち、技術や制度に関するものは、ほとんどの場合、国際eラーニングにとって障害となるので、これらを克服しeラーニングを成功させるために、技術的な国際標準化やインストラクショナルデザイン (Instructional Design: ID) によるコンテンツ開発、制度や標準技術における国際的な取り決めの制定が進められている。

一方、学習者のコミュニケーションスタイルや学習スタイルの差は、必ずしも障害とは言えないが、少なくとも差異を把握し、それを反映した学習者支援、すなわちチュータリングやメンタリングによる対応が図られている (表2)。

このうち技術については、WBTコンテンツに関わる Sharable Content Object Reference Model (SCORM) 規格、学習リソースの属性情報を記述する Learning Object Metadata (LOM) 規格、学習者の属性を記述する Learner Information Package (LIP) 規格などいくつかの標準規格が実装されつつある。しかし、規格面で標準化が進んでも、教育機関が規格に準じたシステムやコンテンツを導入するかどうかは別の問題であるので、標準化を促進する仕組みが必要である。

また、制度に関しては、先に述べたように、WTOが提言したサービスとしての教育の4モードが、国際的なeラーニングの制度上の問題を整理するのに有用である。

現時点で研究や実践の蓄積が少ないのは、IDを担う人材の育成や、人や文化の差への対応策である。これらはいずれも国際eラーニングを支援する人材が体系的、継続的に育成されていないことを意味している。

ここでもう一度図2を参照すると、制度や技術の問題がクリアされていても、実施や評価の段階で人材不足の

表2 国際eラーニングの課題と対応

分類	差異	課題	対応
技術	ネットワーク コンピュータ コンテンツ品質	国際標準の不在 費用負担	標準化促進 IDの採用
制度	単位認定 学期制度 著作権	枠組の調整 紛争時の裁定	国際的枠組 教育機関同士の協定
人/ 文化	学習スタイル 認知スタイル 教員・学習者の 役割	行動分析に基づいた対応が困難 言語の公平性	学習者モデル化 学習支援

(松田・本名 2005)

問題が顕在化することがわかる。したがって、人材が不足した状況では、国際eラーニングを開始することはできても、安定的に継続することには困難を伴うことになる。

5. 青山学院大における人材育成

このような課題を解決するために、青山学院大学総合研究所では、国際的なeラーニングを持続するのに必要な人材を育成する取組みを2003年度から続けている。具体的には、まず、2003・2004年度に必要な人材像を明らかにした。続いて2005年度には専門家育成コース開発に取りかかり、さらに2006年度から本格的な育成コースを実施している。次に、そのあらましについて述べる。

5.1 国際eラーニングに必要な人材

国際的なeラーニングに必要な専門家像を特定するため、総合研究所のメンバは2002年度に引き続き、2003年度と2004年度にもAENに参加した。そして、日本を含むアジア各国の人材育成の実態とニーズを分析し、必要な人材を明らかにした(eラーニング人材育成コンソーシアム 2005、経済産業省 2005、Asia E-Learning Network 2005)。

2003年度以降のAENは、いわゆるASEAN+3 (ASEAN諸国、中国、韓国、日本) で構成されており、その中にはシンガポールや韓国のように、日本以上にeラーニングが普及している国から、事実上eラーニングを導入する検討を始めたばかりの国までが参加していた。また、eラーニングを支える専門家の人材育成を検討したWorking Group (WG) 3に限って言えば、各国参加メンバの多くは高等教育機関の教員やeラーニング担当者であった。したがって、AENにおける成果は、高等教育機関が実施する国際的なeラーニングで必要な人材をカバーしているとみなされる。

AENの成果は大きく2つにまとめられる。第一にeラーニングの専門家が取り組むタスクと身につけるべきスキルについて取りまとめたことである。2004年度報告書(経済産業省 2005)では9職種の専門家のスキルセットが構築された。また、その過程でeラーニングの専門家の呼称についての語彙(メンタとチュータの違いなど)に対するコンセンサスも得られた。

第二に、eラーニングの普及度合いに応じて、人材ニーズが異なる傾向を示したことである。アジア11カ国のeラーニング関係者109名へのアンケート調査の結果、回答者が10名を上回った4カ国についてみると、どの国でも単独の専門家としての第1位はインストラクショナルデザイナーであったが、それに次ぐニーズは、国ごとに異なっていた(表3)。

表3 アジア諸国で必要とされる専門家

	日本	シンガポール	タイ	フィリピン
管理系人材	25 (17.6%)	21 (24.7%)	10 (18.5%)	6 (15%)
運用系人材	36 (25.4%)	14 (16.5%)	6 (11.1%)	8 (20.0%)
開発系人材	32 (22.5%)	17 (20.0%)	14 (25.9%)	9 (22.5%)
デザイナー	27 (19.0%)	15 (17.6%)	11 (20.4%)	8 (20.0%)
合計*	142	85	54	40

*延べ人数(複数回答)(松田ほか 2005)

例えば、すでにeラーニングが普及し、インストラクショナルデザイナーの育成も進んでいるシンガポールでは、マネージャーなどのeラーニングプロジェクト管理を担当する専門家へのニーズが高く、一方今後本格的にeラーニングを導入する予定であるタイやフィリピンでは、システム開発者やコンテンツスペシャリストといった開発系人材へのニーズが高くなっていった。

日本の特徴は、LMSなどの学習システム運用担当の専門家やメンタといった運用系人材が必要とされている点である。これは、先述した青山学院大の国際eラーニングの事例で明らかになった、プログラム実施時の人材不足と一致する結果であった。

5.2 専門家人材育成計画

青山学院大学で育成しようとしている人材は、AENの調査結果やこれまでの研究成果に基づいて決定された(齋藤ほか 2006)。具体的には次の5専門家である。

- ・インストラクショナルデザイナー：eラーニング授業の分析、設計、さらに評価を行う専門家
- ・インストラクタ：eラーニング授業を通じて教授活動をする専門家
- ・コンテンツスペシャリスト：メディアの特徴を踏まえてeラーニング教材を制作する専門家
- ・ラーニングシステムプロデューサー：LMSの運用や、コンテンツ管理をして授業運営を技術的な側面から支援する専門家
- ・メンタ：学習者に対する質疑応答や情意面からの学習支援を行う専門家

このうち、ラーニングシステムプロデューサーは、AENの調査で潜在的ニーズの高かった職責を担う新しい職種として、独自に提案した専門家である。

これらeラーニング専門家5職種は、1つのeラーニングコースの開発・運用に要求される全職責を充足するという意味で最低限の職種でもある。

したがって、より大規模なeラーニングプロジェクト

を運営するには、AENが提案したその他の専門家であるマネージャーやコンサルタントも必要になる。

これらの専門家の本格的な育成コースはeLPCOによって、2006年度から開始されている。このコースではeラーニングの専門家を、eラーニングを使って育成することを目指しており、26科目のブレンディッドラーニング授業を開発している。各専門家を目指す学生は、必修・選択を合わせて9科目の授業を受講し、専門家ごとの最終認定試験を受けて、合格すると認定証を受けることになる。eラーニングの国際性をふまえて、これらの中には国際コミュニケーションに関する科目も含まれている。

6. まとめと課題

本稿では、高等教育機関が国際的なeラーニングを実施する際の問題点とその解決法を、青山学院大学のeラーニングプロジェクトが経験した実践に基づいて記述した。この中では、まず、国際eラーニングを継続的に実施させるために、技術・制度・人／文化の差異に対応する必要があることを指摘した。

次に、このような対応策の中でも、現時点ではeラーニングを持続的に実施する人材の育成が遅れており、この状況を解消するためeラーニングの専門家育成に取り組んでいることを紹介した。

eLPCOが提供するeラーニングの専門家育成プログラムは、2007年度には第一期の専門家を認定することになる。同プログラムでは、現在100名を越す学生が熱心に学習している。今後は、このプログラムを評価、改善していくことによって、国際eラーニングの発展に人の側面から貢献できるように研究を続けるとともに、認定を受けた学生が国際eラーニングを支える専門家として活躍できるよう、産業界との連携もより強めていきたい。

謝 辞

本稿執筆にあたって、青山学院大学国際政治経済学部本名信行教授、およびeラーニング人材育成研究センターの皆様にご協力をいただきました。深く感謝いたします。

参考文献

- Asia E-Learning Network, "2004 Activities of Working Group 3", 2005
<http://www.asia-elearning.net/content/act2004eg/index.html>
 青山学院大学A²ENプロジェクト、“アジアeラーニング構想による実証実験プロジェクト 実証実験報告書 ‘アジアeラーニングの推進報告書(抄録)’”、富士総合研究所・先進学習基盤協議会、東京、pp.5_1-5_6、2003
 eラーニング人材育成コンソーシアム、“eラーニングの専門家に係るスキルセットの開発”、青山学院大学総合研究所、東京、2005

- 小松親次郎、“高等教育の構造改革”、教育システム情報学会第29回全国大会特別講演ハンドアウト、2004
 本名信行、松田岳士(編)、“国際言語としての英語—世界へ展開する大学院eラーニングコースの研究開発—”、アルク、東京、2005
 経済産業省 アジアeラーニングネットワーク(AEN)、“平成16年度経済産業省 アジアeラーニング推進事業「eラーニングの専門家に係るスキルセットの開発」調査報告書”、東京、2005
 松田岳士、三宅ひろ子、梨本篤司、本名信行、“World Englishesを主題にしたインターネットによる大学院授業コンテンツの国際協同開発をめざして”、日本「アジア英語」学会第12回全国大会論文集、pp.16-19、2002
 松田岳士、齋藤 裕、大網千鶴、玉木欽也、“メンタリング手法開発を目的とした遠隔非同期協調学習の評価”、日本教育工学会第19回大会論文集Vol. 2、pp.861-862、2003
 Matsuda, T., "An Evaluation of Experimental E-Learning Course toward the Effective E-Moderating beyond National Borders", Proceedings of the ICCE2003 Doctoral Consortium, AACE, Hong Kong, pp.37-39, 2003
 松田岳士、“持続可能な国際eラーニングには何が必要か—青山学院の事例から”、公開シンポジウム 知の国際交流を支えるネットワーク学習コミュニティの形成に関する研究 プロシーディングス、東京、pp.3-7、2004
 松田岳士、齋藤 裕、橋本 諭、玉木欽也、“eラーニングを支える人材—アジア諸国の現状とニーズ—”、教育システム情報学会30周年記念全国大会講演論文集、pp.3-4、2005
 松田岳士、本名信行、“高等教育機関のeラーニングにおける国際性と課題”、日本教育工学会第21回全国大会講演論文集、pp.501-502、2005
 文部科学省、“国際的な大学の質保証について—国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議参考資料”、2004
http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2004/04032901/001/007.htm
 中原 淳(編著)、“ここからはじまる人材育成”、中央経済社、東京、2004
 齋藤 裕、松田岳士、権藤俊彦、橋本 諭、玉木欽也、“日本の高等教育におけるeラーニングコース開発・運用に関わる専門家とそのスキルセットの提案”、電気学会C電子・情報・システム部門誌、2006(投稿中)
 玉木欽也、松田岳士、“産官学のアライアンスによる実践教育と教育国際化をめざすeラーニング”、吉田 文、田口真奈、中原 淳(編著)、“大学eラーニングの経営戦略—成功の条件”、東京電機大学出版局、東京、2005



まつだ たけし
松田 岳士

慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構専任講師、青山学院大学総合研究所客員研究員。1989年九州大学文学部卒。放送局勤務を経て、青山学院大学国際政治経済学研究科博士後期課程修了、博士(国際コミュニケーション)。コミュニケーションの視点から、eラーニングにおける学習活動の評価および学習者支援方法を研究している。日本教育工学会、教育システム情報学会、AACE、AECT会員



たまた きんや
玉木 欽也

青山学院大学経営学部教授、青山学院大学総合研究所eラーニング人材育成研究センター副センター長。1990年早稲田大学理工学研究科博士後期課程単位取得(工学博士)。主な研究テーマは、eラーニング人材育成、事業創造戦略。日本教育工学会、教育システム情報学会、日本経営工学会、経営情報学会会員。



さいとう ゆたか
齋藤 裕

青山学院大学総合研究所客員研究員、青山学院大学文学部・経営学部非常勤講師、2002年青山学院大学国際政治経済学研究科修士課程修了後、早稲田大学国際情報通信研究科博士後期課程満期退学。修士(国際経営学)。eラーニングを活用した情報戦略立案・推進に携わる人材の育成に関する研究を行っている。経営情報学会、日本経営工学会、日本教育工学会、教育システム情報学会、電気学会、設備管理学会会員

Challenges of International Collaboration in e-Learning —Solution through Development of e-Learning Professionals—

Takeshi Matsuda · Yutaka Saito · Kinnya Takami

In this paper, some challenges in international e-Learning in higher education sector and their solutions are discussed. First, two international e-Learning courses of Aoyama Gakuin University and related issues pointed out during their processes are introduced. As well as the brief history of Aoyama Media Lab. (AML) II project and Aoyama-Asia E-Learning Network (A²EN) project of Aoyama Gakuin University, development process of two courses is traced along with examples of raising issues.

Second, the issues of e-Learning are categorized into three levels; technical gap, institutional frameworks and lack of human resources. After an argument on shortcomings of each issue, needs to the solution of last theme, HR development for e-Learning are mentioned.

Lastly, the importance of 'e-Learning Professionals', which was extracted through the process of Asia E-Learning Network (AEN) project, is emphasized. Explanation on activities of Research Center for e-Learning Professional Competency (eLPCO) illustrates the approach to sustainable international e-Learning.

Keywords

International e-Learning, Asia E-Learning Network, Technical Gap, Institutional Framework, Development of e-Learning Professionals